

一般質問

問 新型コロナウイルスについて

答 飛騨市での患者発生については岐阜県が一括して公表をする



小笠原 美保子 議員

飛騨市において新型コロナウイルス感染者が出た場合、プライバシーの保護と公衆衛生上の公開の兼ね合いは。

問 危険なまま放置されている空き家への対処について

答 市においても法律に基づいて対策を行っている

危険なまま放置されている空き家を、今後、どう対処されるのか。せめて近隣の方々の不安を取

り除くことが必要ではないか。

◆ 泉原総務部長

所有者と連絡が取れて

問 飛騨市民の安全のための防災意識の強化について

答 各家庭、各地域で防災について考えていただくよう啓発していく

市民の尊い大切な命をお守りするため日々を安心して暮らしていただくため、①正しい無線機の設置や使い方の告知を。

②災害時に避難所へ提出する避難者カードの徹底や有効活用を。③災害時に配慮が必要な方の避難は？④災害時のドローン活用計画は？

◆ 坂田危機管理監

◆ 柚原市民福祉部長

◆ 中畑消防長

①家電製品から離れた窓際でアンテナを伸ばして設置するよう発信していく。

②避難者カードの全戸配布をしているが普及が進んでいないため避難訓練などで携行を呼びかけ

練などで携行を呼びかけ

◆ 柚原市民福祉部長

公表基準が定められて

おり居住国、年代、性別、居住している都道府県、発症日時は公表される。氏名、国籍、基礎疾患、職業などは公表しない。公表の際には、事前に自治体や関係省庁と情報共有が行われる。

おり、法に基づく助言、指導を行った。取り壊しの意思があるが高齢で県外の施設入居者のため、定期的に連絡を行いがら状況が改善されるのを待っている状況である。

ていく。

③ 飛騨市避難行動要支援者支援計画により避難行動要支援者名簿と個別支援プランを作成している。

④ 運用開始から令和2年3月10日までの運行実績は、調査17件、捜索6件、訓練7件、その他3件で、他に随時訓練を行っている。今後も現在実施していることを継続していきたい。

問 健康づくりの推進について

答 まめとく減塩キャンペーンにて取り組んでいく



住田 清美 議員

特定健診の結果、高血

庄の割合が県内1位という不名誉な結果であり、平成30年度に実施した尿中塩分測定でも3歳児をはじめ、すべての世代で塩分の取りすぎが判明し

た。1月の減塩フォーラムでは、減塩食品の活用などで食生活改善を推奨できるという。今後、市民の健康づくりをどのように進めていくのか。

①尿中塩分測定の結果について。②減塩の伝道師育成について。③まめとく減塩協力店の助成について。④高齢者への個別保健指導について。

問 新型コロナウイルス対策に伴う教育対応について

答 子どもや保護者のストレス緩和に向けて相談体制を整えている

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、3月3日から春休みを含む4月5日まで休校となっている。休み中の受入れや相談窓口などのような対応になっているか。

①休校中の受入れについて。②学習面について。③メンタル対応について。

◆ 沖畑教育長

①放課後児童クラブを

開設し受入れを行っている。利用者は少ない所で5名程度、多い所で20名程度で感染対策をしつつ行っている。特に支援の必要な子どもについても希望通りの受入れができていく。

②3月は復習やまとめの時期であり、学習できない内容が多くある状況ではない。しかしながら

◆ 柚原市民福祉部長

①家庭の塩分の取りすぎが要因であり、乳幼児期から減塩への取り組みを行っていく。

②飛騨市や各団体と連携し市内全域でPRを行う。また、「まめとく減塩ファミリータワー」を新設し身近なところから普及を行う。

③減塩食品を扱う店舗に助成する。

④令和2年度から個別保健指導と口腔ケアに取り組む。

指導できなかった学習については、次年度補充的な学習を行う。

③家庭訪問や学習相談日、自主登校日を通じて、学習支援だけではなく心の変化についても見落とさずケアしていきたい。新学期も、学校・家庭・カウンセラー、さらに地域の力も借りて子どもたちのケアを行ってきたい。

問 道路の安全性について

答 歩道設置の早期実施は困難であるが、局部的な改良も視野に入れて検討したい



井端 浩二 議員

る。住民からの要望があるが、歩道を設置できないか。

①近年、若宮の農免道路沿いには医療機関や薬局等ができ、以前より通行人や通勤等での交通量が増えた。そのような中、本年1月に総合会館付近で痛ましい死亡事故があり、安全性が問われている。

◆青木基盤整備部長

①昨年度、歩道がない

問 スポーツ施設設備について

答 整備計画に沿って事業を進め、検討委員会ですぐに検討していく

①神岡町の桜ヶ丘体育館にできたトレーニング施設は好評であり、古川町においてもトレーニングセンターの改修に伴い、トレーニング施設を検討できないか。

②屋内運動場整備計画について、今後の検討内容は、

◆谷尻教育委員会事務局長

②昨年10月に検討委員会を設置し、3回の委員会です建設場所、施設の大



古川トレーニングセンター

きき、屋根の構造などを検討。今後も予算規模とすり合わせながらスポーツ少年団や部活動の冬季練習機会を提供できるように子供からシニアまで、親しんで利用できる建物になるよう検討したい。

問 コロナウイルス対策として、学校休校の影響、市民の生活支援、市民病院の医療体制を問う

答 家庭訪問で子どもたちの生活・学習状況を把握。市独自の助成を緊急におこなう



籠山 恵美子 議員

①1ヶ月にもなる休校の再開の目途、子どもたちの負担をどう解決するのか。

②国の休業補償は日々錯綜しているが、市民生活は待ったなしである。

市民の休業補償、生業補償を市としてどうするか。

③市民病院は、今後、感染症に対応できる抜本的な体制強化が必要ではないか。

◆都竹市長

◆沖畑教育長

①保護者からは子どもの生活リズムの乱れを心配する声も上がっており、教員による家庭訪問で把

問 国民健康保険料の引き下げを求める

答 県制度への移行による保険料の負担増を懸念。個々の負担軽減、健康づくりを進めていく

国保が県の制度となり、これまで県下一低い保険料でがんばってきた飛騨市は、県下2番目の大幅な引き上げとなった。この負担増に苦しんでいる加入者は多い。

国保加入者は非正規、自営業、パートタイマーなど低所得の方が圧倒的である。中小企業の会社員が加入する協会けんぽ

市は、県下2番目の大幅な引き上げとなった。この負担増に苦しんでいる加入者は多い。

◆都竹市長

県制度への一本化後、保険料を上げざるを得な

握、状況を見極めながら安心安全な生活支援に心がけている。

②国、県の施策を待つのでなく、他にない市独自の支援策を躊躇なく実施してゆく。子どもたちへの率直な生活アンケートを、対策本部として考

③飛騨市民病院は一般病院であり、感染症には対応できない。何より医師不足である。

今後、国の感染症対策に変更があり、対応が求められれば、必要な対応策を講じていきたい。

くなった。これまで市は急激な負担増を緩和するため、基金2億円の投入、所得がなくても課せられる資産割を廃止するなどの対策をとってきたが、

今後さらなる保険料上昇をたいへん懸念している。とにかく医療費を下げるため、健康づくりに取り組むたい。

(その他、子育て・若者支援について質問した)

一般質問

問 古川町・神岡町の山城と平城を観光資源として売り出す等活力ある地域づくりについて

答 議員提案の山城と平城を新しい観光資源として活用する等活力ある地域づくりに取り組む



野村 勝憲 議員

観光誘客等活力ある地域づくりを問う。①全国の山城・平城ファンを市内に誘客する為、古川町の小島・増島城と神岡町の高原諏訪城・江馬氏下館にもつと光をあて観光

問 飛騨市長選や市議選では地区推薦は求めず受けない。公民館を選挙事務所として使用しない

答 候補者の擁立や推薦は様々な考え方があり、公民館の使用は規則に従い個々の判断とする

市議選は県初の定数割れで市長選2期連続の無投票。市民は市政に期待していただくイメージを与えた。新聞は民主主義の危機で議員の指定管理施設兼職は問題等と指摘。市民から「指定管理施設の社員が勤務時間中に選挙運動して良いのか」「告示日2日前から選挙用看板を公民館に立てて良

◆ 青木基盤整備部長

①小島城と高原諏訪城は姉小路氏・江馬氏の群としての「山城」、石積みと堀の増島城と国史跡の江馬氏下館は「平城」として観光資源に活かす。

②台湾の人工霧を観て検討。

③全体事業費は9千8百万円で令和4年4月開業予定。

④現在2工区の用地補償の進捗率は98%。2工区の早期完成を強く県に要望する。

川町S会館の規約に選挙事務所として使用しないと明記されているのに使用した議員がいた。

避難所となる公民館は、今後、選挙事務所として使用しない。

◆ 都竹市長

①候補者の擁立や推薦には様々な考え方がある。野村議員の考えも、その一つではないでしょうか。②公民館の使用は規則に従い、個々の候補者の考え方では。

問 介護の2025年問題について

答 介護現場の効率化・魅力化を工夫して人材確保に努める



上ヶ吹 豊孝 議員

力されているが、その現状について伺う。

①介護が必要な人数は。

②確保が必要な介護職員数は。

③介護職員確保について。

④介護施設の建設は。

⑤介護のお世話にならない取組は。

◆ 柚原市民福祉部長
①2025年には75歳以上人口で本年に比べ約

問 山田防災ダム貯水量について

答 現状、土砂堆積、貯水量に問題はない

昭和63年に竣工した山田防災ダムは、建設から30年以上経過している。

土砂の堆積により雑木が生い茂っている。本来の防災ダムの役割は大丈夫か伺う。

①土砂の堆積について。

②土砂の撤去、周辺整備計画について。

◆ 青木基盤整備部長

①平成30年の調査で堆砂量は、約53%の余裕があり、有効貯水量も問題はない。

②巡視をもとに必要に応じ、土砂の撤去、伐採など適正に行い維持管理する。



300人増える。

②飛騨市独自ではないが国の推計に基づいて推計したところ22人増員が必要。

③神東会では60歳以上の介護職員の割合が30%を超えている。施設と課題を共有して職員確保に努める。

④施設増は介護職員の流動化を招く、少人数で行える在宅介護の拡充を図る。

⑤「自分の健康は自分で守る」の意識を高める活動をする。

問 コロナ問題では直ぐに国の施策・雇用関係の対応はとられているのか

答 必要な施策を躊躇なく打てるように調査を継続している



高原 邦子 議員

問 地域の特長情報は水道会計の前には通用しないのか

答 他の公共サービスと違い、どの地域でも受けられるものではない

企業城下町であった神岡町内には、水道を鉱山から供給されている所がある。地元の人々は数十メートル先では利用している市の水道を切望しているが市は水道会計を理由に受け入れていない。「暮らしの質の充実」弱

問 新人を含めた職員教育をどのように考えているのか

答 通常業務を通じてOJTが不可欠であり、取り組み自体の工夫も必要

窓口・電話対応でも、市民にとっては「市役所の職員さん」であって、経験の有無や正規・非正規は関係ない。担当者によって対応が違うことが

はどうなっているのか。

◆ 清水商工観光部長

既存の保証制度とコロナ対策の保証制度と組み合わせ、事業運営の相談を含めて、金融機関との連携を図っている。

景も含めての対等合併ではなかったのか。

◆ 大坪環境水道部長

水道事業は事業が成り立つか否かの判断をしなからず事業。使用者と事業者が対等な契約関係にある。繰り出しも基準があり独立採算が前提。市内どこでも等しく受けられるサービスではない。給水区域拡大に踏み込むとなると、広く市民や議会の納得の上判断すべきものと考えている。

◆ 泉原総務部長

今回の選挙事務は、事務量が膨大であった。色々な反省点を含め情報共有を行った。一覧表で整理を行い、加除修正を行い引き継いでいく。

問 外部との連絡道路等の整備について

答 近隣自治体や地域の各種団体と連携し積極的に要望活動に取り組む



水上 雅廣 議員

災害対応、観光や福祉施策の推進には、外部との連絡道路強化は不可欠。今後の整備計画などは。

問 県の出先機関の統廃合について。

答 市内の出先機関は大きな財産。県との緊密な連携を維持し、しっかりと守る

古川土木事務所が廃止や、維持・出張所となるのではと危惧している。中山間農業研究所の新品種開発・研究に、予算・研究員を増やせないか。

◆ 都竹市長

古川土木事務所、中山間農業研究所は、市の大

問 飛騨清流みやがわの認知度向上について

答 貴重な地域資源である「鮎」を生かして宮川町の振興に繋げていく

みやがわの鮎が市の自慢の一品となることを期待する。

◆ 田ノ下宮川振興事務所長

う。360号は2号トンネルの完成を目指す。平成橋の左岸に待場を設置。河合町中澤土地内改良を順次施行。②近隣自治体・各種団体と連携し積極的に取り組む。③関係者、地権者と協議中。農地一時転用は検討。④緊急時迂回路として活用できるよう県に要望する。⑤積雪状況を随時確認し遅滞ないよう進める。

大きな財産であり、存在は不可欠である。古川土木をはじめ各機関の重要性はさらに増している。中山間農業研究所については、必要な予算が不足することがあれば市から県に補助することも考える。万が一でも統廃合の動きがあれば、議会、住民組織、経済団体一緒になって阻止する。

鮎会」でのグランプリ獲得を目指す。また、ふろさと納税の活用、富山でのイベント出店など継続し、更なる認知度向上を図る。

一般質問

問 パートナリシップ制度の導入について

答 制度を導入しようとした訳ではなく、性の多様性への理解を深める啓発に努める



澤 史朗 議員

性別欄の見直し、③教育現場での理解度向上のための取組みを問う。

◆ 沖畑教育長

◆ 柚原市民福祉部長

昨年3月議会でパートナーシップ制度の導入が新規事業として提出されたが、制度導入前に議会に報告するよう付帯決議がなされた。その後、①理解を深めるための研修等実施状況、②公文書の

問 農産物直売施設「地場産市場ひだ」の再整備設計について

答 現在地で建替えるより、道の駅へ新築移転した方が、メリットが大きいと判断

老朽化による新築移転あるいは道の駅の活性化

なのか明らかでなく、時間を掛けてコンセプトや内容を協議した上で、実施設計はその後にすべき、①事業目的、②検討会の予定構成員、③新築移転の予定地、④新築移転後の管理者、⑤建設費とその財源、⑥総合政策指針の公共施設の管

理運営基本方針との整合性を問う。

◆ 都竹市長

◆ 青垣農林部長

①老朽化した施設の建替が目的。②商工課、観光課、建設課、農林部と有アルプ飛騨古川、近隣民間施設、地域代表者。③国交省と土地を交換し、道の駅アルプ飛騨古川構

なことだと知っていたいた。

②性別欄のある公文書等227件のうち120件が削除可能。一部は今年度中に削除完了予定で今後も調査を続け確認していく。

③「性的指向や性自認を理由とする偏見・差別」については、教職員研修や児童生徒の授業において理解を深め人権感覚を磨いている。どの子もありのまま安心して自分らしく生活できる人権教育・学校づくりを進めていく。

内蕎麦屋南側、現建物よりは広くなると予定。④指定管理を前提に進めており一般公募する。⑤令和2～3年度で検討会、設計から本体外構工事合計9800万円程度で国庫補助金等を特定財源とし一般財源は2200万円と見込む。⑥総合政策指針にある類似施設には当たらず、改修は困難で建替え止むなし。

問 財政指標の適正な範囲は

答 指標ではなく、起債残高の削減で公債費を減らし財源を生み出すことが重要



徳島 純次 議員

①経常収支比率の適正値は。また、是正するか。

②実質公債費率の適正値は。公債費負担比率の改善は。

③実質収支比率の見解と改善は。

◆ 泉原総務部長

①投資的経費は大きく抑制され、社会関係保障

問 内部統制に関する方針、公表、推進部署は

答 市長をトップに総務課が担当し、整備・運用・リスクはホームページで公表する

①内部統制に関する方針は。

②内部統制を推進する部署は。内部統制の方針の公表は。

◆ 泉原総務部長

①内部統制は災害対応などの危機管理対応を除

おり、新発債の抑制方針を堅持することにより令和2年度を境に大きく改善に向かう見込みである。財政指標は、地方財政計画によって毎年大きく変動することから、あらかじめ適正値を定めることは困難である。公債費負担比率は、公債費に対する普通交付税措置の有無が反映されず、実質的な債務状況を示す指標でない。

③過去の平均水準から実質収支額を見込み、当初予算で財政調整基金から取り崩し、決算時に積み戻す手法により政策財源として有効に使う手法をとっている。余剰分は補正予算の財源に活用している。

②市長をトップとして総務課が事務の担当課となる。

体制の整備・運用やリスクが顕在化した場合などに、ホームページで内部統制状況の公表を随時行う。

問 割石温泉の利活用について

答 多世代が過ごせる場をめざす



前川 文博 議員

老人福祉法に基づき設置された老人福祉センター割石温泉。開館から40年が過ぎトイレを始め施設の老朽化が著しい。神岡宮川間にトンネルを開通させることで市内4町の高齢者が集いやすい

場所になる。

① 今回の予算で「市民の交流の場所として、共生型の福祉拠点」とある。多世代が交流できる施設としてどのような考えか。
② 市内には他に4箇所の入浴施設がある。今後の方向性は、どう考えるか。

◆ 都竹市長

① 市内に子供の遊ぶ場所が少ない。特に降雪期の

問 普通2種免許取得に補助制度を

答 令和3年度の導入に向け検討する

バス路線の時刻改正で運行時間の縮小や本数の削減がある。運転士不足は課題であるが、対策が必要である。

① 10月からの新公共交通網はどのようになるのか。

② タクシーの運転手も人手不足。2種免許取得には時間と金銭面の負担

が大きい。会社員の副業も認められつつあるが、2種免許取得に補助制度を作れないか。

◆ 泉原総務部長

① 市営バスとしての運行している11路線は継続運行する。本数の見直し、効率性と利便性が高まるようにする。

② 2種免許取得に関し

の遊ぶところが全くない。市街のショッピングセンターのような場所が必要。それを割石温泉の中で実現してみたい。冬場の高齢者の屋内活動の場、子供も遊べて多世代が過ごせる場、冬場の弱みを補完し、また高齢者の閉じこもり予防、介護予防にもなる。今回の割石温泉利活用は基本的なやつてみようという事を掲げたコンセプト。

② 割石温泉でモデルを作り他の施設に横展開できれば、有効活用になり良い施設になると考える。

補助を導入している他市の状況として、補助制度はあるものの応募が無い。また運転士になってもすぐに辞めてしまうなどの事例もある。しかし、運転手不足解消には一定の効果があるものと考ええる。市内事業者への就職を条件とするなど制度設計を進め、令和3年度に向け、導入を検討する。

委員会 Q&A

総務・産業の各常任委員会、予算特別委員会に付託された案件の審議内容の一部を掲載します。

総務常任委員会

Q 新たに設ける市営バス路線の回数券は、市民以外でも購入できるのか。
A 市民以外でも購入できる。

Q 今回の改正で介護保険料が軽減される方の割合は。
A 第1段階は8%。第2段階は9%。第3段階は7%。

Q 飛騨市医療・福祉専門職員就職準備貸付金貸与について、なぜ条例化するのか。
A 返還免除には地方自治法で議決が必要なため、条例で対処する。

Q 国民健康保険の条例改正は対象者へ、どのように周知するのか。
A 折り込みを全戸配布。同報無線でも呼びかける。

Q 消防団員で、活動実績のない団員はいるのか。
A 平成30年は31名いた。

産業常任委員会

Q 光明苑の利用を希望される高山市民の数は。
A 平成30年の実績で58名。

Q 林業・木工技術等就学資金額は、貸与に年齢に制限はあるのか。
A 年間費用はエンジンア科で30万円、クリエーター科で60万円から80万円、貸与に年齢制限はなく、卒業後3年間市内に就業すれば償還免除となる。

Q 獣医師育成基金をどのようにPRするのか。
A インターンシップの活用、各大学へ直接説明に回る。

Q 獣医師の待遇は。
A 公務員は給与表で決まっている。修学資金の負担軽減から始めたい。

Q 経営体育成事業、かみがい排水事業の分担金の設定基準は。
A 国が示すガイドラインに基づいて定めている。

Q 市道寺地3号線の廃

補正予算について

止区間の管理は。A 農道として管理する。

総務部

Q 譲渡所得割等の減額要因は。
A 県全体に占める市内納付額の割合により按分・交付されるもので、今回決算見込みにより減額した。

消防本部

Q ヘリポート整備の遅れの原因は。
A 設計変更が必要となり、河川占用許可等の変更も必要となった。

市民福祉部

Q 市内の保育士は充足されているのか。
A 公立保育園は充足されている。

Q 未満児の入所状況は。
A 増島保育園は定員に達している。その他の保育園はまだ余裕がある。

Q こどものこころクリニックの今後の見込みは。
A 診療報酬の中に心理士の報酬が含まれない。診療外収入とすることも検討する。